

## 2 勤労者世帯の状況

### (1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない

勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に収支をみると、消費支出は貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっており、可処分所得も貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっている。平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない。

さらに、年間収入階級、貯蓄現在高階級別に平均消費性向をみると、年間収入 600 万円未満では貯蓄現在高 2000～3000 万円の階級で平均消費性向が 100%を超えており、貯蓄を取り崩して生活しているということがうかがえる。また、貯蓄現在高 3000 万円以上の階級でも 98.7%と高くなっている。一方、年間収入 600 万円以上の各階級では平均消費性向は 60～80%程度となっており、貯蓄現在高による差はみられない。

図 19 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

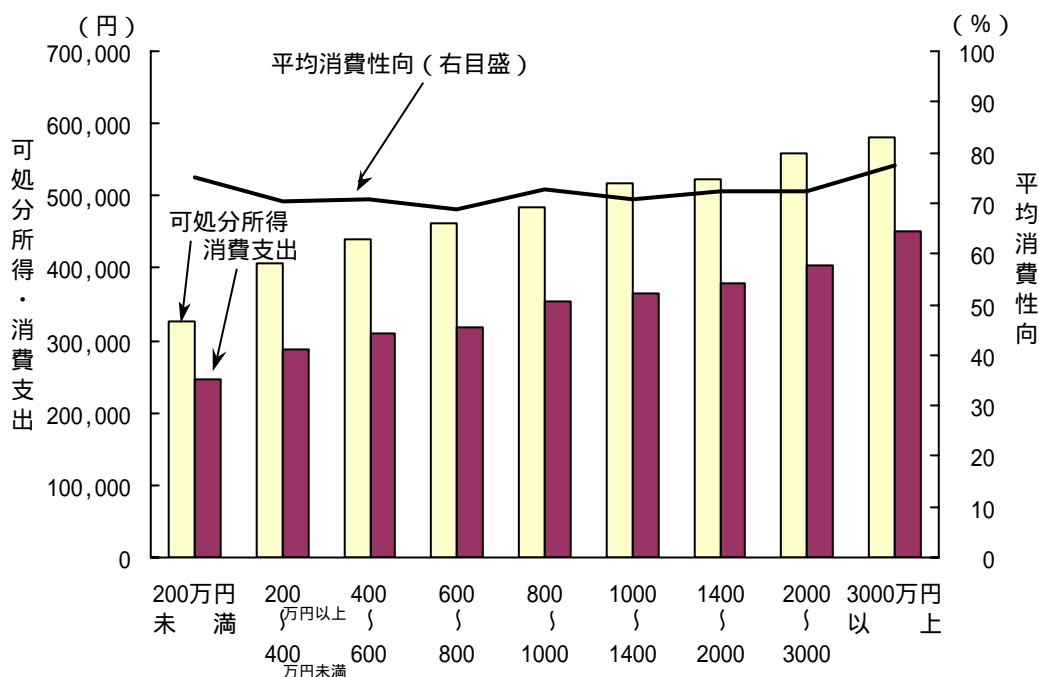
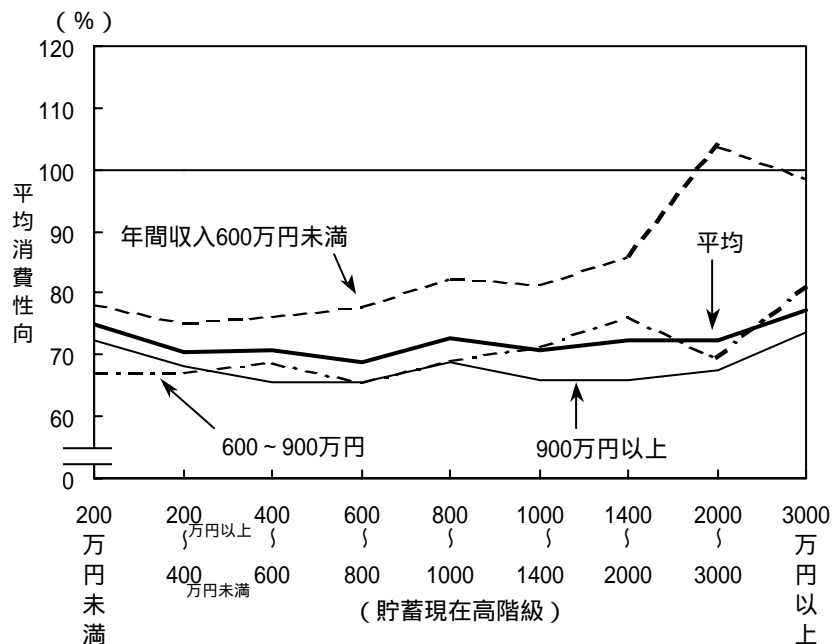


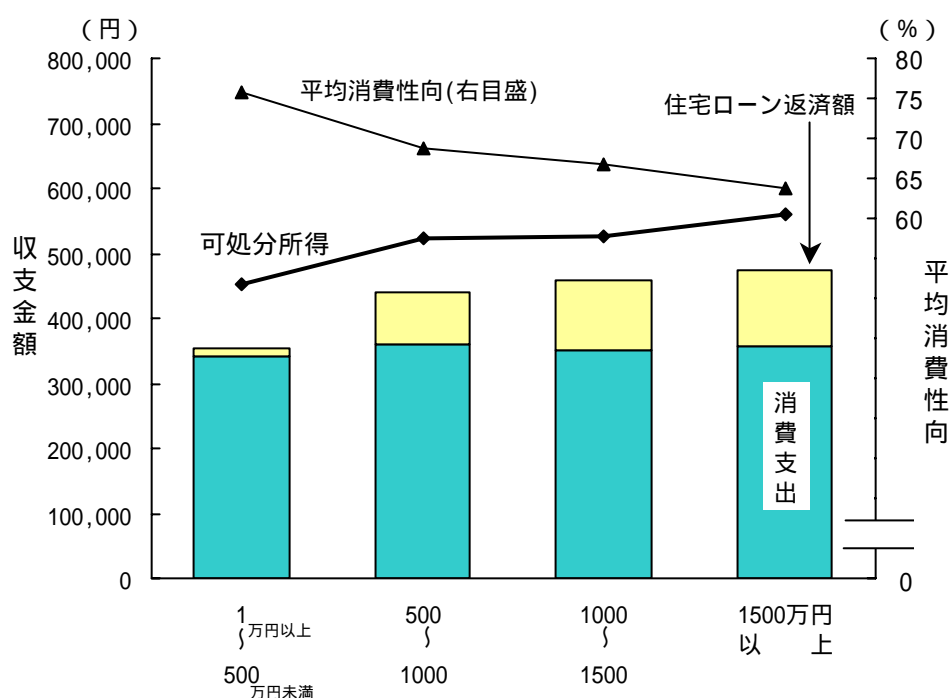
図 20 年間収入階級，貯蓄現在高階級別平均消費性向（勤労者世帯）



(2) 負債現在高が多くなるほど多くなる可処分所得と住宅ローン返済額

負債を保有している勤労者世帯について負債現在高階級別に収支をみると、可処分所得は負債現在高が多くなるに従って多くなるが、消費支出は負債現在高階級による差はみられない。その結果、平均消費性向は負債現在高が多くなるに従って低くなっている。一方、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多くなるに従って多くなっており、消費支出は抑えているが、収入が多い分住宅ローン返済に回っていることがうかがえる。

図 21 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（負債保有勤労者世帯）



注) 可処分所得とは、実収入から税金，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。